

第3回基本政策部会 議事要旨

1. 日時

令和元年11月5日（火） 14:00～16:00

2. 場所

内閣府宇宙開発戦略推進事務局大会議室

3. 出席者

(1) 委員

中須賀部会長、松井部会長代理、青木委員、石田委員、片岡委員、栗原委員、白坂委員、角南委員、常田委員

(2) 事務局

宇宙開発戦略推進事務局 松尾事務局長、行松審議官、吉田参事官、星野参事官、中里参事官、鈴木参事官、滝澤参事官

(3) 関係省庁等

平内閣府副大臣

内閣官房 国家安全保障局 茂木参事官、内閣衛星情報センター 今西総務課長、内閣府 総合海洋政策推進事務局 森下参事官、宇宙開発戦略推進事務局 滝澤参事官、総務省 森下宇宙通信政策課長、外務省 山地宇宙・海洋安全保障政策室長、文部科学省 藤吉宇宙開発利用課長、農林水産省 松本技術政策室長、経済産業省 浅井宇宙産業室長、国土交通省 伊崎技術開発推進室長、環境省 吉川脱炭素化イノベーション研究調査室長、防衛省 松本戦略企画課長

(4) オブザーバ

葛西宇宙政策委員長、折木宇宙政策委員、山崎宇宙政策委員、山川 JAXA 理事長

4. 議事要旨 (○：質問・意見等 ●：回答)

(1) 関係府省等ヒアリング

12の関係府省から、今後の宇宙分野における取組方針についてお話を伺い、宇宙基本計画改訂に向けた課題や必要な視点などについて議論を行った。

○ 委員より、「情報収集衛星の民間への技術移転の考え方」について質問があった。

● 内閣情報調査室より「安全保障上の懸念がない形で行うことが重要となる」との回答があった。

○ 委員より、「日本は安全保障コミュニティとベンチャー企業のコミュニティの距離感が遠いことが課題。米国などは、大企業が仲介をしながらベンチャー企業と防衛当局との連携を図ってきており、ベンチャー企業を活用して開発を進めている事例も多くあるので参考にすべき。」との意見があった。

● 防衛省及び内閣情報調査室より、「小型衛星の活用など今後はトラディショナルな企業のみならず、ベンチャー企業との連携も重要になると考えており、取組を進めていきたい。」との説明があった。

- 委員より、「準天頂衛星システムの災害時における活用の今後の展望」について質問があった。
- 内閣府より、「安否確認システムの活用など準天頂システムの防災機能の強化に着実に取り組んでいきたい」との説明があった。

- 委員より、「コネクテッドインダストリーにおける宇宙の位置づけ」について質問があった。
- 経産省より、「宇宙はコネクテッドインダストリーを実現するための重要なツールの一つとして位置づけられている」との回答があった。

- 委員より、「様々な省庁が人材育成の重要性について触れているが、新卒ではなく社会人を再教育して戦略的に活用していくことが重要。宇宙に特化したプログラムなど必要ではないか」との意見があった。

- 委員より、「リスクマネー供給の観点からは、民間の供給者も広がってきているが、JAXA自身の出資も有効ではないか」との意見があった。

- 委員より、「本日説明があった分野以外にも、資源エネルギー、金融、自動車などの分野における宇宙利用について、国際的な動向を見ていく必要がある」との意見があった。

- 委員より、「今後は、従来の延長線上ではなく、将来の望ましい社会像からバックキャストして何が必要かを議論し、野心的な目標を検討していく必要がある」との意見があった。

以上